

# 衆議院予算委員会ニュース

平成 21.2.26 第 171 回国会第 21 号

2月26日(木)、第21回の委員会が開かれました。

1 麻生内閣総理大臣から発言がありました。

2 平成 21 年度一般会計予算

平成 21 年度特別会計予算

平成 21 年度政府関係機関予算

・外交及び国際関係について、麻生内閣総理大臣、中曽根外務大臣、与謝野財務大臣、二階経済産業大臣、斉藤環境大臣、浜田防衛大臣及び政府参考人に集中審議を行いました。

・鳩山総務大臣、中曽根外務大臣、与謝野財務大臣、舛添厚生労働大臣、二階経済産業大臣、金子国土交通大臣、甘利国務大臣(公務員制度改革担当大臣)、宮崎内閣法制局長官、谷人事院総裁、竹島公正取引委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本銀行理事

水野 創君

日本郵政株式会社取締役兼代表執行役副社長

高木 祥吉君

日本郵政株式会社専務執行役

佐々木 英治君

(質疑者及び主な質疑内容)

## 三原朝彦君(自民)

- ・日米首脳会談における東アジアの安定、日米関係の重要性、テロ問題、北朝鮮問題(特に核関連)についての会談内容を伺いたい。
- ・ソマリア沖海賊対策に係る麻生内閣総理大臣の見解を伺いたい。

## 田端正広君(公明)

- ・気候変動枠組条約の次期枠組に向けて日米中三カ国間で協議していく必要があるのではないか。
- ・検討中の新エネルギーの固定価格買取制度において、設備投資にかかった費用をエネルギーの買取によって回収するためには何年くらいかかるのか。
- ・日本版グリーン・ニューディール政策(緑の経済と社会の変革)の方向性について伺いたい。

## 前原誠司君(民主)

- ・北朝鮮のミサイル発射に関する情報の収集は、米国の高高度静止衛星に頼らなければならないのか。
- ・我が国固有の領土である尖閣諸島の安全保障体制について、米国と意見交換を行っているのか。
- ・平和を確保・構築するためには、ある程度の武装が必要であり、そのための兵器の共同開発などを進めるため、武器輸出三原則を見直すべきと考えるが、麻生内閣総理

大臣の見解を伺いたい。

## 細野豪志君(民主)

- ・日米首脳会談では、オバマ大統領から日本の内需拡大を求められたとされるが、平成 21 年度予算までの景気対策で責任を果たすことができるのか、伺いたい。
- ・現在各省庁の押し付け的あっせんによる天下りはほとんど行われていないため、政府による天下り根絶に実効性はないと考えるが、いかがか。
- ・麻生内閣総理大臣は自身の手で衆議院を解散するつもりなのかどうか、伺いたい。

## 赤嶺政賢君(共産)

- ・米軍再編に伴う在沖縄米軍基地の移転が県民の支持を得られない理由についてどのように認識しているのか。
- ・米国領内の米軍基地建設に日本が財政支援を行うことの是非を伺いたい。
- ・沖縄から米軍部隊が移転した後は、新たな米軍部隊が転入して来ないという取極はあるのかどうか、伺いたい。

## 照屋寛徳君(社民)

- ・再編実施のための日米のロードマップ実施に当たって、沖縄県民の抗議があることを麻生内閣総理大臣は知っているのか。

- ・日米首脳会談で麻生内閣総理大臣が語った「重層的な日米同盟」の具体的な意味を伺いたい。
- ・麻生内閣総理大臣（自民党総裁）の沖縄訪問が今後予定されているが、その際に沖縄県における現地住民のさまざまな意見（基地建設反対等）について聴取する予定はあるのか。

### 亀井久興君（国民）

- ・日米首脳会談で確認されたドルの信認維持の内容について具体的に伺いたい。
- ・無利子国債の発行についてどのような認識を持っているのか。
- ・竹島の日の記念式典に政府からの出席者もメッセージもなかったが、理由を伺いたい。

### 川内博史君（民主）

- ・薬事法施行規則等の改正によって伝統薬の販売が不可能になるおそれがあるが、伝統薬の販売継続を考慮する必要があるのではないか。
- ・かんぼの宿の売却問題に関して、関連施設等について「郵政民営化の基本方針」では「分社化後のあり方を検討する」であったものが、日本郵政株式会社法案では5年以内の譲渡または廃止となった経緯はどのようなものか。
- ・減損会計によるかんぼの宿等の評価によって評価額は大きく下落したが、そのことが国民の財産に損害を与えたとの認識が日本郵政株式会社にはあるか。

### 馬淵澄夫君（民主）

- ・総務省の定員総括担当の管理官と人事院の給与二課長のポストを歴代財務省からの出向者が占めており、人事制度の財務省支配が年功序列や人事の硬直化の問題を引き起こしているのではないか。
- ・人事院の級別定数の機能を、労働基本権制約の代償措置であるとして、内閣人事局に移管できないとするのは問題ではないか。

### 笠井亮君（共産）

- ・中小企業対策としてあらゆる措置の必要があると考えるが、二階経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・下請取引関係について、親会社への一斉調査及び行政の人員拡充の必要があると考えるが、二階経済産業大臣の見解を伺いたい。

### 保坂展人君（社民）

- ・国民信託基金関係について、予算委員会での中曽根外務大臣の遺憾という答弁の真意及び平成21年度予算において同関係予算を1000万円減額した理由を伺いたい。
- ・日本郵政による不動産事業についての鳩山総務大臣の見解を伺いたい。